



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ヤマザキ 上場取引所 東
コード番号 6147 URL <https://www.yamazaki-iron.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 好和
執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 今場 浩和 TEL 053-434-3011
総務部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	621	△16.7	△48	—	△34	—	△37	—
2023年3月期第1四半期	746	11.3	△17	—	△10	—	△7	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △23百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 13百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△8.49	—
2023年3月期第1四半期	△1.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,096	1,361	33.2
2023年3月期	4,186	1,428	34.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,361百万円 2023年3月期 1,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,180	△10.6	△39	—	△47	—	0	—	0.00
通期	3,090	16.4	60	—	48	—	30	—	6.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	4,579,000株	2023年3月期	4,579,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	141,749株	2023年3月期	141,749株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	4,437,251株	2023年3月期1Q	4,437,251株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、経済活動は徐々に回復しているものの、不安定な国際情勢による原材料価格やエネルギー価格の高騰等、依然として先行きの不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は6億2千1百万円（前年同期比16.7%減）となりました。利益面につきましては、営業損失4千8百万円（前年同期は営業損失1千7百万円）、経常損失3千4百万円（前年同期は経常損失1千万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3千7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、40億9千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して8千9百万円の減少となりました。

流動資産は、23億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したものの、電子記録債権及び仕掛品が減少したこと等によるものです。

固定資産は、17億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千万円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、21億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して3千2百万円の減少となりました。これは主に、受注損失引当金及び賞与引当金が減少したこと等によるものです。

固定負債は、5億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して9百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加したものの、繰延税金負債及び退職給付に係る負債が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、13億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して6千7百万円の減少となりました。これは主に、資本剰余金及び利益剰余金が減少したことによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の34.1%から33.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,981	1,372,977
受取手形及び売掛金	286,054	410,233
電子記録債権	364,203	259,376
製品	35,598	37,109
仕掛品	244,065	156,634
原材料及び貯蔵品	105,765	113,754
その他	32,295	34,381
流動資産合計	2,484,964	2,384,468
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	231,023	207,754
土地	779,910	779,910
その他(純額)	324,454	335,937
有形固定資産合計	1,335,388	1,323,602
無形固定資産	41,309	38,523
投資その他の資産		
投資有価証券	240,381	269,408
その他	100,444	96,526
貸倒引当金	△16,268	△16,268
投資その他の資産合計	324,557	349,666
固定資産合計	1,701,254	1,711,792
資産合計	4,186,219	4,096,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,442	125,304
短期借入金	1,868,337	1,868,337
未払法人税等	14,287	5,613
賞与引当金	45,260	21,145
受注損失引当金	62,079	402
その他	100,337	160,641
流動負債合計	2,213,745	2,181,444
固定負債		
長期借入金	299,984	294,983
退職給付に係る負債	156,458	161,090
長期末払金	21,623	21,623
その他	65,680	75,813
固定負債合計	543,745	553,510
負債合計	2,757,491	2,734,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,195	972,195
資本剰余金	283,859	239,487
利益剰余金	199,908	162,226
自己株式	△85,053	△85,053
株主資本合計	1,370,910	1,288,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,581	90,941
為替換算調整勘定	△12,763	△18,491
その他の包括利益累計額合計	57,818	72,449
純資産合計	1,428,728	1,361,305
負債純資産合計	4,186,219	4,096,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	746,144	621,739
売上原価	602,066	534,066
売上総利益	144,078	87,673
販売費及び一般管理費	161,354	135,794
営業損失(△)	△17,276	△48,121
営業外収益		
受取利息	2,704	4,468
受取配当金	1,322	1,228
為替差益	1,009	10,937
その他	5,331	1,675
営業外収益合計	10,367	18,310
営業外費用		
支払利息	3,399	4,074
その他	351	131
営業外費用合計	3,751	4,205
経常損失(△)	△10,659	△34,016
特別利益		
固定資産売却益	—	329
投資有価証券売却益	10,630	—
特別利益合計	10,630	329
特別損失		
固定資産除却損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△46	△33,686
法人税、住民税及び事業税	5,793	2,915
法人税等調整額	1,691	1,080
法人税等合計	7,484	3,995
四半期純損失(△)	△7,531	△37,682
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,531	△37,682

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△7,531	△37,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,104	20,359
為替換算調整勘定	31,536	△5,728
その他の包括利益合計	21,432	14,631
四半期包括利益	13,901	△23,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,901	△23,050

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、主として工作機械事業における個別受注型の業務において新型コロナウイルスの世界的感染拡大等を端緒としたサプライチェーンの混乱等を背景に、顧客の操業及び投資スケジュールが変更となるといった外部要因により、受注の確定や半導体不足による納期遅延、生産稼働率の低下などが生じ、受注損失の発生等により原価率が上昇いたしました。この結果、前連結会計年度までに3期連続の営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても4千8百万円の営業損失を計上しており、本格的な業績回復に至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて固定費の圧縮等、様々な施策を実行して参ります。また、工作機械事業については、2023年1月以降コロナ禍の終息により、引き合いが増加しており、今後は大幅な受注の増加を見込んでおります。一方、輸送用機器事業においては、販売先による生産調整の影響により、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期の営業黒字から営業赤字と低調なスタートとなったものの、下期以降は回復する見込みであり、また、新たな自動車量産部品の生産が始まることから、当連結会計年度においては、引き続き安定した売上及び利益を計上する見込みであります。

なお、当第1四半期連結累計期間末において現金及び預金13億7千2百万円を保有しており、主要取引銀行との間での特段の財務制限条項等はなく当座貸越契約による追加の資金調達余力もあることから、事業運営に必要な資金については十分に確保しており、資金繰りに重要な懸念はありません。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。